

中部運輸局 観光部・交通政策部

平成29年5月25日定例記者懇談会発表



連絡先
 国土交通省 中部運輸局
 観光部 観光企画課 小笠原、上井
 TEL 052-952-8045
 交通政策部 消費者行政・情報課 前中、前田
 TEL 052-952-8047

「中部地方における運輸の動き」(トピックス)

訪日外国人旅行者の消費動向等から見る
中部運輸局管内の傾向

観光庁が実施している「訪日外国人消費動向調査」及び「宿泊旅行統計調査」に基づき、平成26年から平成28年における中部運輸局管内の外国人旅行者の消費及び宿泊の傾向を取りまとめました。

1. 中部運輸局管内及び全国の1人1回当たり旅行消費単価 <図1～図3>

【概要】

- 中部運輸局管内の1人1回当たり旅行消費単価は、平成27年は、平成26年より13,375円増加したものの、平成28年は3,430円減少した。
- 全国の1人1回当たり旅行消費単価は、平成27年は、平成26年より19,270円増加したものの、平成28年は14,515円減少した。
- 1人1回当たり旅行消費単価の伸び率では、平成26年から平成28年の伸び率は、中部運輸局管内が53.6%、全国は3.8%と、中部運輸局管内は全国を上回る伸び率となっている。

【考察】

- 中部運輸局管内の旅行消費単価は、平成26年から平成27年に大きく増加(72.1%増)した。この増加は、外国人延べ宿泊者数が平成26年から平成27年に激増した傾向(77.2%増)と類似している。宿泊により現地での滞在時間が伸びたことが、旅行消費単価の増加に影響したと考えられる。(なお、平成27年から平成28年にかけては、中部運輸局管内の旅行消費単価は10.7%減少したのに対し、外国人延べ宿泊者数は3.3%減少となっている。)

2. 中部運輸局管内及び全国の国籍・地域別1人1回当たり旅行消費単価 <図4及び図5>

【概要】

- 中部運輸局管内では、平成28年は香港が62,694円と一番高くなっており、次いで、ロシ

ア (50,253 円)、アメリカ (34,908 円)、ドイツ (32,476 円) の順となっている。
全体的に、平成 26 年から平成 27 年は大きく伸び、平成 28 年は微減している傾向が伺える。

- 全国では、平成 28 年はオーストラリアが 215,504 円と一番高くなっており、次いで、スペイン (194,398 円)、中国 (190,406 円)、ロシア (172,768 円) の順となっている。
全体的に、平成 27 年は増加し、平成 28 年は微減している傾向が伺える。

【考察】

- 国籍・地域別の旅行消費単価では、中部運輸局管内は、香港が一番高くなった一方で、欧州の旅行消費単価は低くなっており、全国の傾向（欧米豪の消費単価が高い）と異なる結果となっている。
- 香港は、昇龍道フリーバスきっぷやレンタカーを使用する等、中部地方における周遊がある程度定着していると推測される一方で、欧州は、高山等の人気の観光地への訪問はあるものの、中部地方における周遊が定着していないと考えられる。

3. 国籍・地域別の平均泊数 <図 6 及び図 7> ※全国ベースでの比較

【概要】

- 全目的における平均泊数は、平成 28 年では、ロシアが 21.1 泊と一番多くなっており、次いで、フランス (16.0 泊)、アメリカ (14.1 泊)、ドイツ及びスペイン (14.0 泊) となっている。
全体では、10.1 泊と、平成 26 年に比べて 1.6 泊減少している。
- 観光・レジャー目的では、平成 28 年では、フランスが 14.7 泊と一番多くなっており、次いで、ドイツ (14.2 泊)、スペイン (12.9 泊)、オーストラリア (12.7 泊) となっている。
全体では、6.0 泊と、平成 26 年～平成 28 年から大きな増減はない。

【考察】

- 国籍・地域別の平均泊数に関しては、運輸局別の平均泊数が公表されていないため、全国ベースの目的別で比較したが、観光・レジャー目的の平均泊数は、全目的の平均泊数と比較して短くなっている。また、観光・レジャー目的での平均泊数は、近距離の国・地域は短く、遠距離の国・地域は長くなる傾向にある。

4. 外国人延べ宿泊者数の推移 <図 8～図 11>

【概要】

- 中部運輸局管内では、平成 26 年から平成 27 年に大きく増加し、過去最高の 547 万人泊となったが、平成 28 年は 529 万人泊と、18 万人泊減少した。
- 昇龍道 9 県では、平成 26 年から平成 27 年に大きく増加、平成 28 年も微増し、過去最高の 774 万人泊となった。
- 全国では、平成 26 年から平成 27 年に大きく増加、平成 28 年も微増し、過去最高の 7,088 万人泊となった。
- 外国人延べ宿泊者数の伸び率では、中部運輸局管内及び昇龍道 9 県ともに、全国の伸び率を上回る伸び率となっている。

【考察】

- 中部運輸局管内の外国人延べ宿泊者数は、平成 26 年から平成 27 年に激増したが、平成 28 年は微減となった。増加及び減少の要因としては、中国の増減が大きく影響したものと考えられる。(中国の延べ宿泊者数は、平成 26 年から平成 27 年にかけて 168 万人泊 (182.2%) 増に対し、平成 27 年から平成 28 年にかけては 23 万人泊 (8.8%) 減。)

5. 国籍・地域別外国人延べ宿泊者数の伸び率 <図12～図14>

【概要】

- 中部運輸局管内では、平成26年と平成28年を比較すると、中国が157.4%増、香港が115.1%増、欧州が110.9%増と大きく増加した。ただし、中国については平成27年から平成28年では、8.8%減となった。一方で、台湾（17.5%増）やアメリカ（3.2%増）については、増加しているものの、全国の伸び率に比べて低くなっている。なお、タイについては、平成26年から平成27年は5.4%増加したものの、平成27年から平成28年では9.8%減少し、平成26年から平成28年では5.0%減となった。
- 昇龍道9県では、平成26年と平成28年を比較すると、中国が162.5%増、欧州が132.2%増、香港が124.3%増と大きく増加した。ただし、中国については平成27年から平成28年では、6.8%減となった。また、タイについても、平成27年から平成28年では、2.8%減となった。
- 全国では、平成26年と平成28年を比較すると、中国が115.9%増と大きく増加した。他では、韓国が79.0%増、香港が63.5%増、シンガポールが37.4%増となった。

【考察】

- 中部運輸局管内は、中国が一番高い伸び率となった一方で、韓国、台湾、アメリカ、タイが全国の伸び率を下回っている。
- 韓国及び台湾については、FIT（個人旅行者）及びリピーターの獲得が全国に比べて中部地方は弱いと推測される。また、アメリカ及びタイについては、これまではある程度ビジネス客に支えられていたところもある一方で、観光・レジャー目的の旅行者の獲得が全国に比べて弱いと推測される。

6. 国籍・地域別外国人延べ宿泊者数構成比 <図15～図17>

【概要】

- 中部運輸局管内における平成26年と平成28年を比較すると、中国の宿泊者数が大きく増加したことに伴い、構成比が32%から50%に大きく増加した。他では、香港が4%から6%に増加した。一方で、韓国、台湾、タイ、アメリカは減少し、特に、台湾においては5%の減少となっている。
- 昇龍道9県における平成26年と平成28年を比較すると、中国の宿泊者数が大きく増加したことに伴い、構成比が25%から39%に大きく増加した。他では、香港が6%から7%に増加した。一方で、台湾、タイ、アメリカは減少し、特に、台湾においては4%の減少となっている。
- 全国における平成26年と平成28年を比較すると、中国と韓国が増加し、台湾、タイ、アメリカ、欧州が減少した。

【考察】

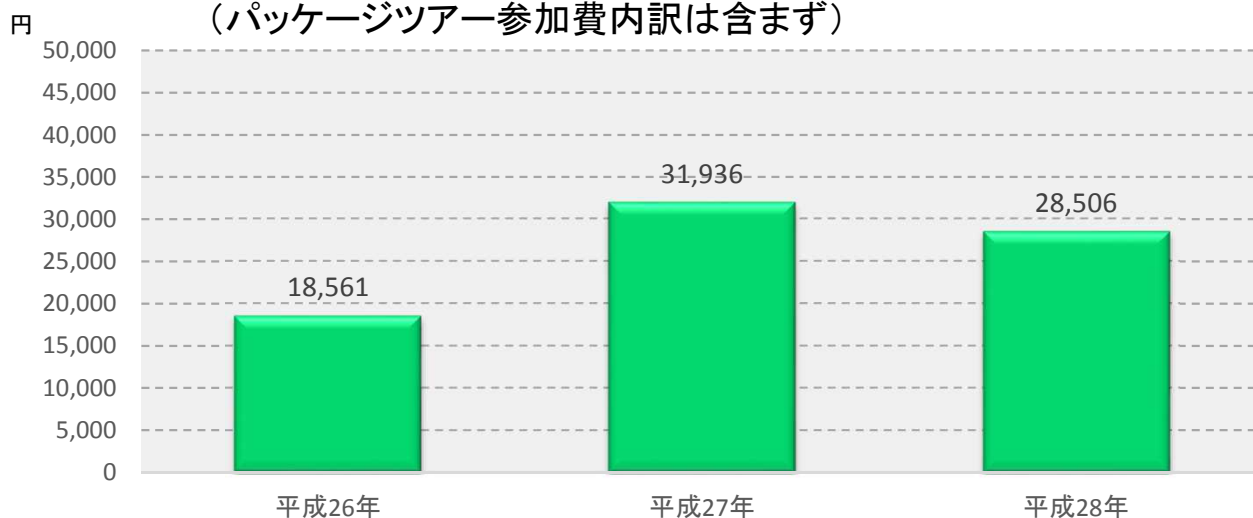
- 平成28年の中部運輸局管内は、全国の構成比と比較して、中国が極端に高くなっている一方で、韓国、香港、台湾、シンガポール、アメリカ、欧州、オーストラリアが低くなっている。この傾向は、中部運輸局管内の外国人延べ宿泊者数の増減とも類似しており、中国の増減による影響が大きい地域と言える。

7. まとめ～全体を通じて～

- 1人1回当たり旅行消費単価は、滞在時間の影響が大きいと考えられるため、中部運輸局管内及び昇龍道における滞在時間を拡大する施策が求められる。そのためには、域内における周遊観光のより一層の促進、それに伴う宿泊の増加が必要となる。現に周遊型観光がある程度定着していると推測される国・地域においては旅行消費単価が高くなる傾向が伺える。
- 外国人延べ宿泊者数の増大は、中国からの訪日客の増大によるところが大きい。特に、中国の比重が高い中部地方では、1つの国籍・地域に偏らない、バランスの取れた国籍・地域別割合になることが求められる。このためには、東アジア、東南アジアといった近距離市場に加え、欧米豪といった遠距離市場の開拓が必要である。
- 国別では、旅行消費単価の低い欧州、延べ宿泊者数で全国の伸び率や構成比割合に比べて弱い韓国、台湾、タイ、アメリカについては、プロモーションの強化、観光コンテンツの充実、二次交通を含めたFITが周遊しやすい環境整備等を図っていく必要がある。
- 特に、タイについては、中部運輸局管内において延べ宿泊者数が平成26年に比べて唯一減少していることから、本年9月頃に「昇龍道ミッション団」を派遣し、昇龍道エリアへの誘客に向けた取組を一層強化する予定である。
- 訪日外国人観光客の主流が団体旅行からFITに変化する中、マーケティングの強化・分析は益々重要な課題となってきている。そのような中、(一社)中央日本総合観光機構が、5月26日に会員総会を開催し、広域連携DMOとしての活動を開始する。今後、中部運輸局としては、(一社)中央日本総合観光機構と連携し、マーケティングの強化を図り、新規マーケットを開拓するとともに、昇龍道エリアにおける滞在時間の延長、消費額の増加につながる取組を進めていく予定である。

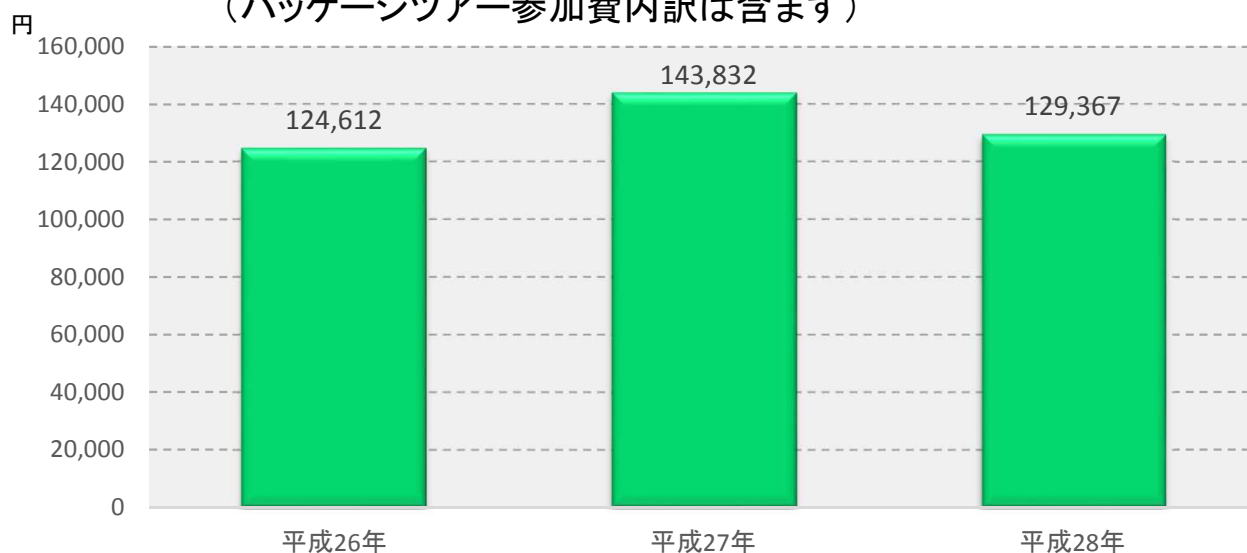
中部運輸局管内における1人1回当たり旅行消費単価 (パッケージツアー参加費内訳は含まず)

【図1】



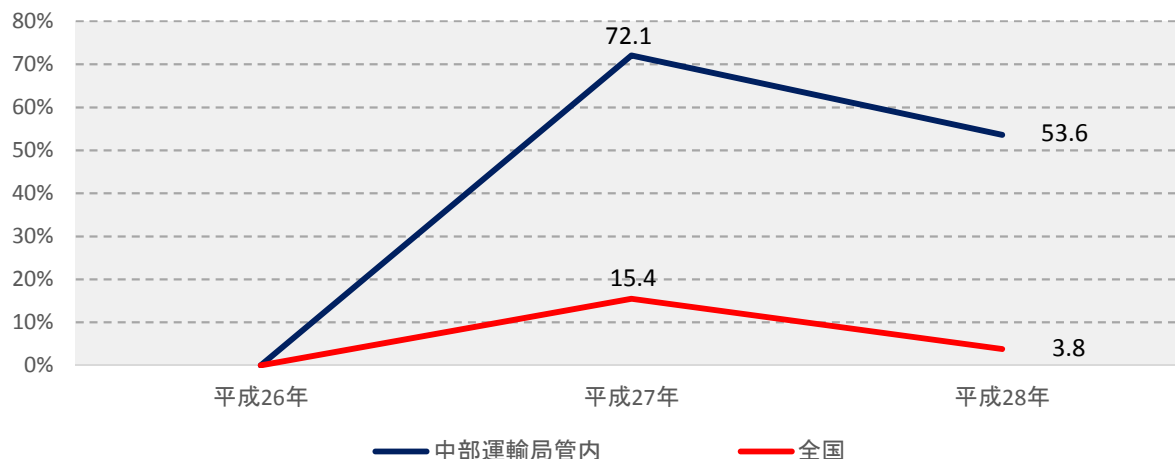
全国における1人1回当たり旅行消費単価 (パッケージツアー参加費内訳は含まず)

【図2】



1人1回当たり旅行消費単価の伸び率 (パッケージツアー参加費内訳は含まず)

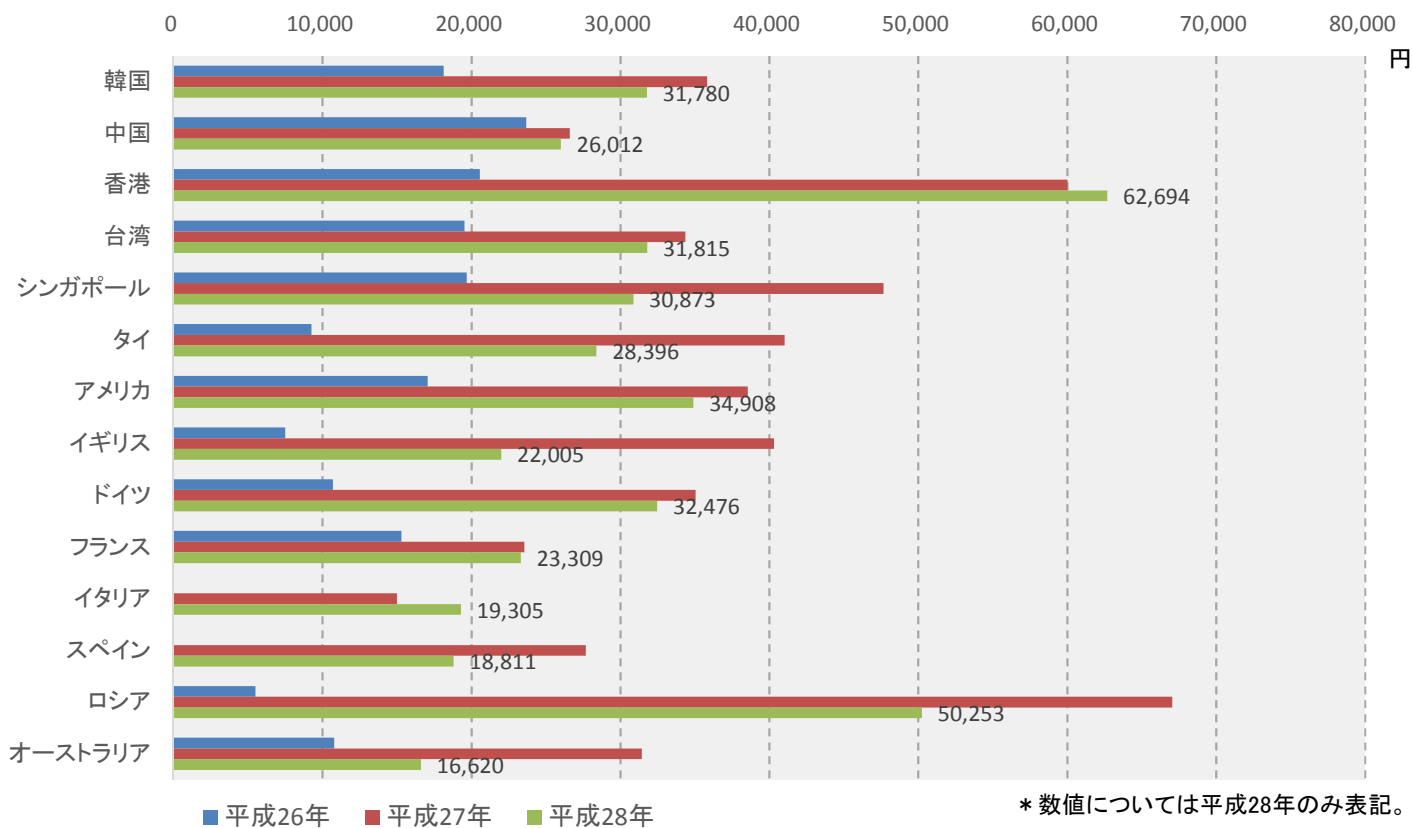
【図3】



※観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに中部運輸局作成。

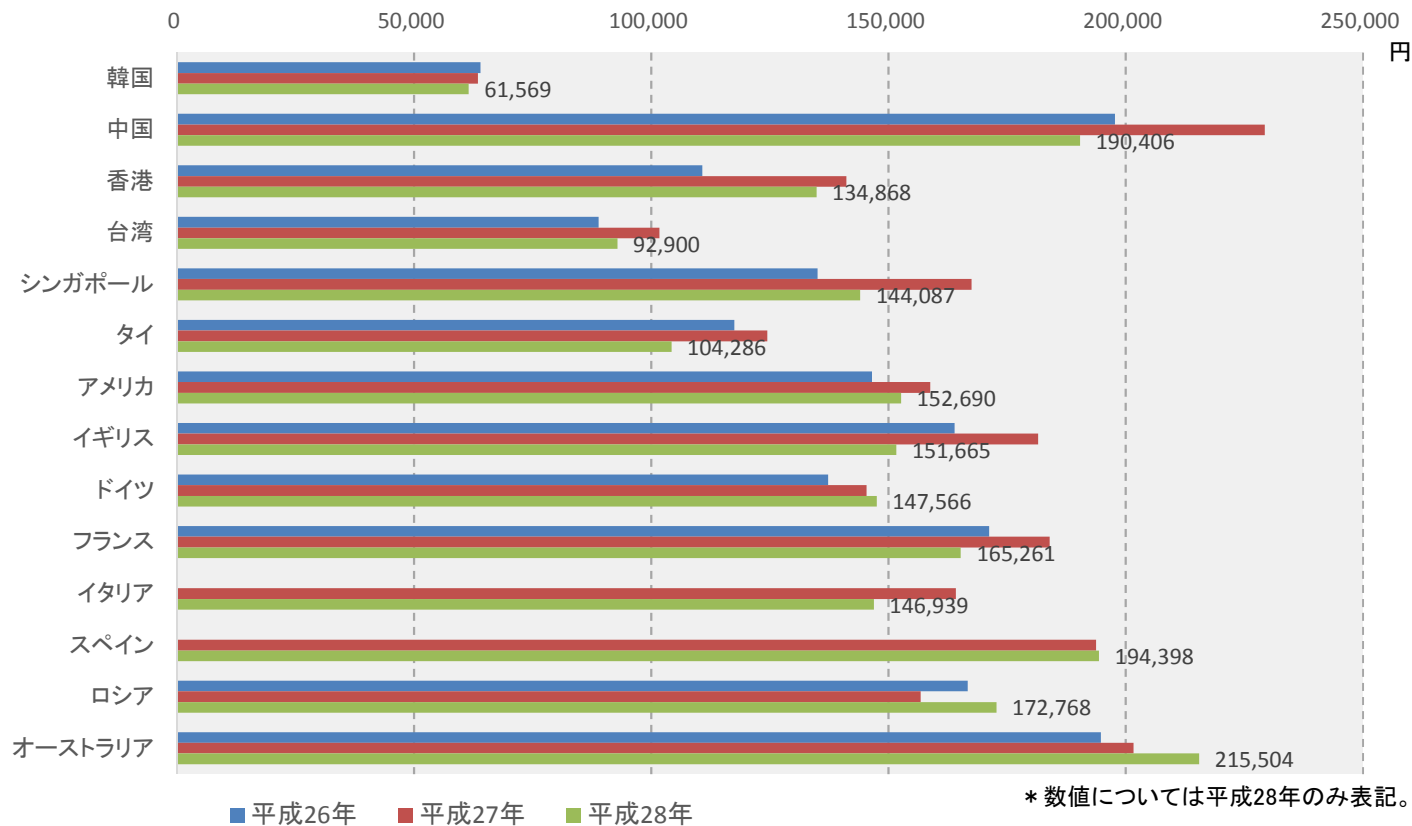
中部運輸局管内における国籍・地域別1人1回当たり旅行消費単価 (パッケージツアー参加費内訳は含まず)

【図4】



全国における国籍・地域別1人1回当たり旅行消費単価 (パッケージツアー参加費内訳は含まず)

【図5】

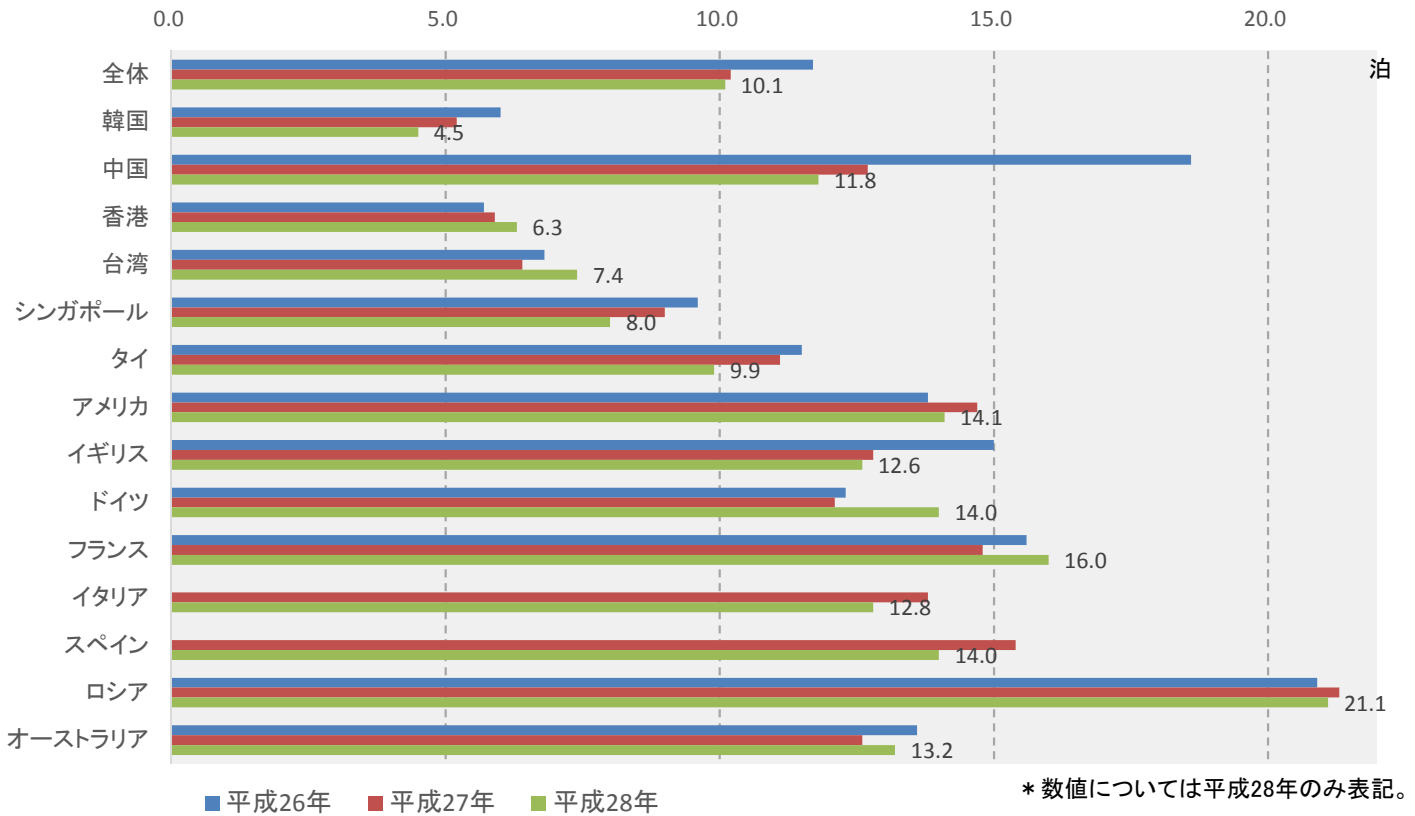


※観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに中部運輸局作成。
※イタリア・スペインは平成27年より調査対象。

※全国ベースでの比較

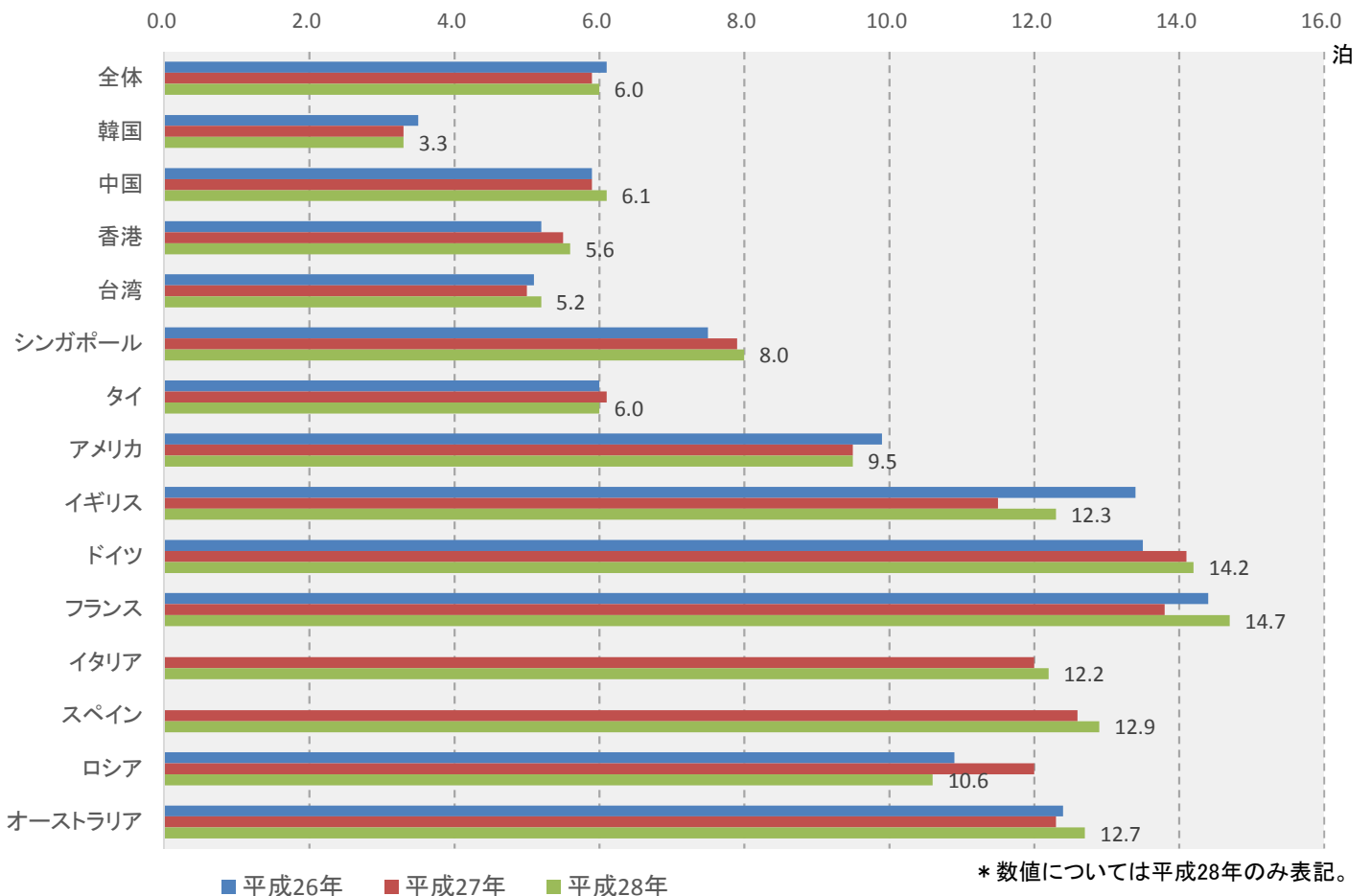
全国における国籍・地域別平均泊数(全目的)

【図6】



全国における国籍・地域別平均泊数(観光・レジャー目的)

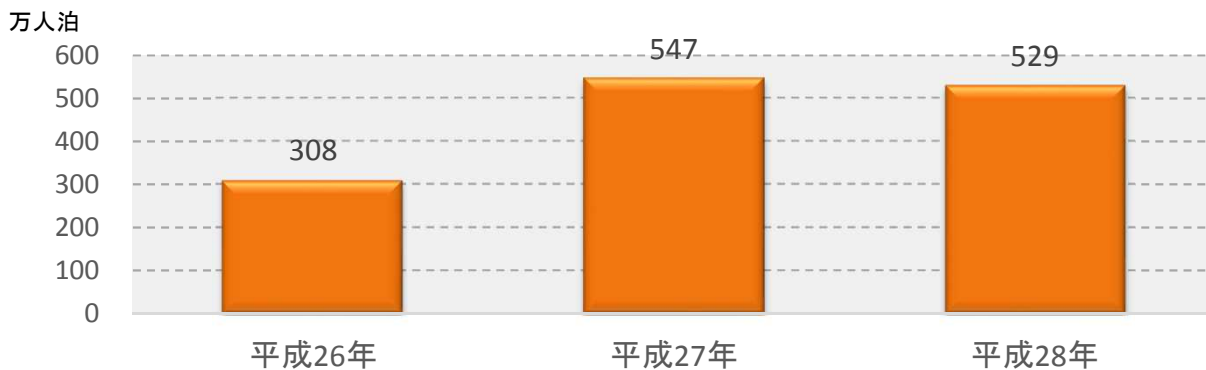
【図7】



※観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに中部運輸局作成。
※イタリア・スペインは平成27年より調査対象。

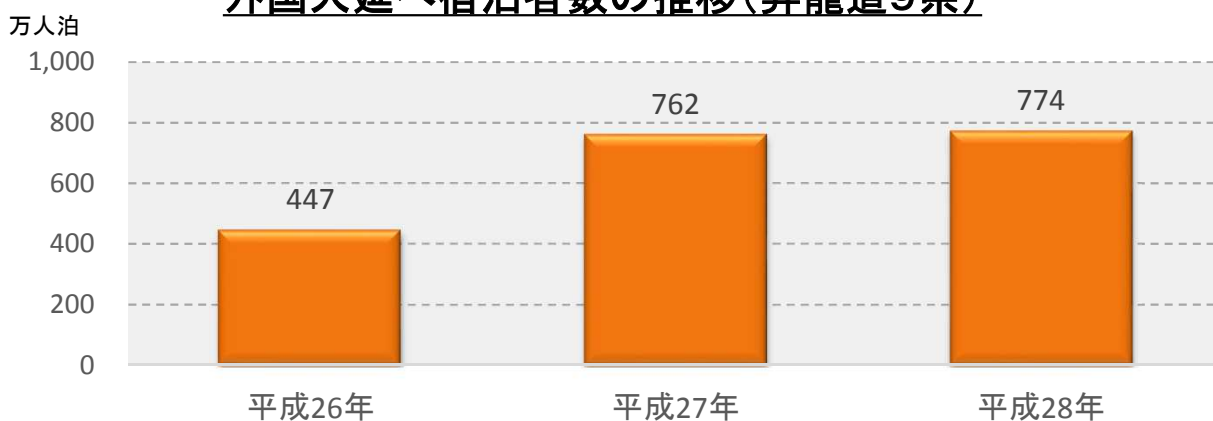
外国人延べ宿泊者数の推移(中部運輸局管内)

【図8】



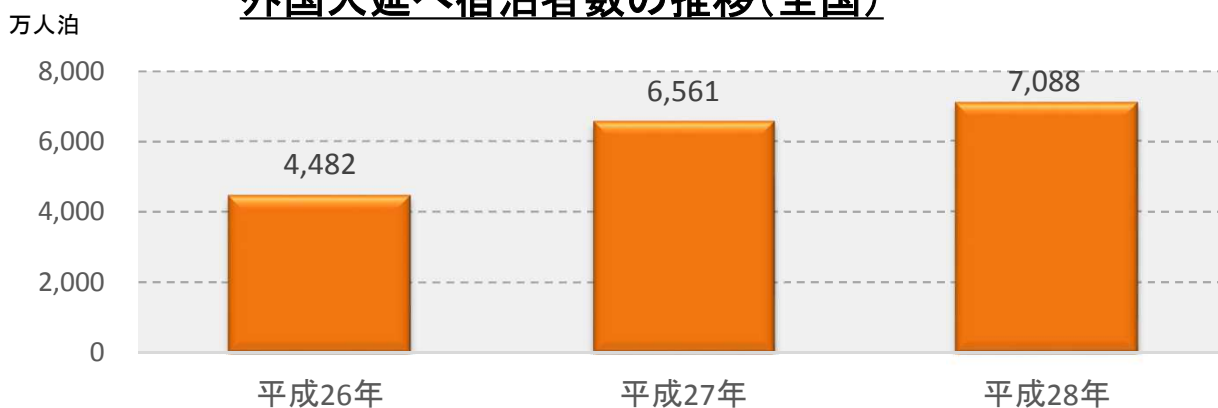
外国人延べ宿泊者数の推移(昇龍道9県)

【図9】



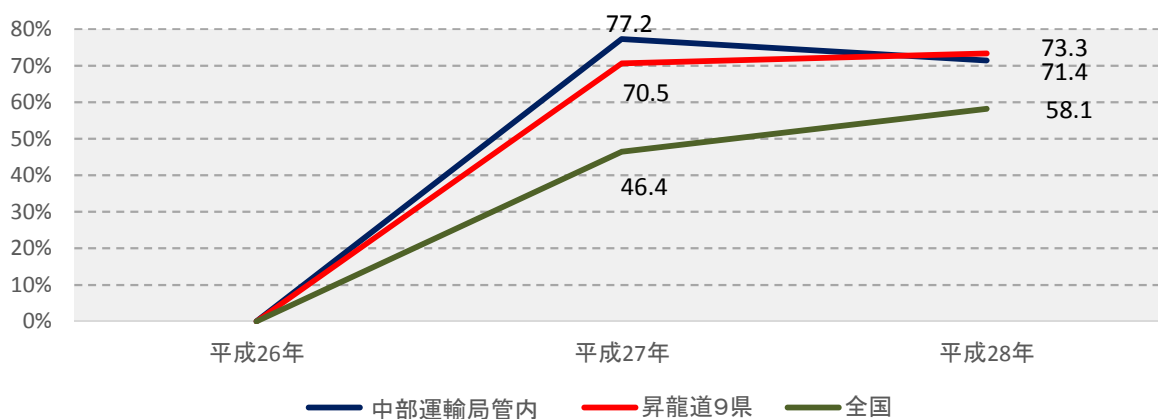
外国人延べ宿泊者数の推移(全国)

【図10】



外国人述べ宿泊者数の伸び率

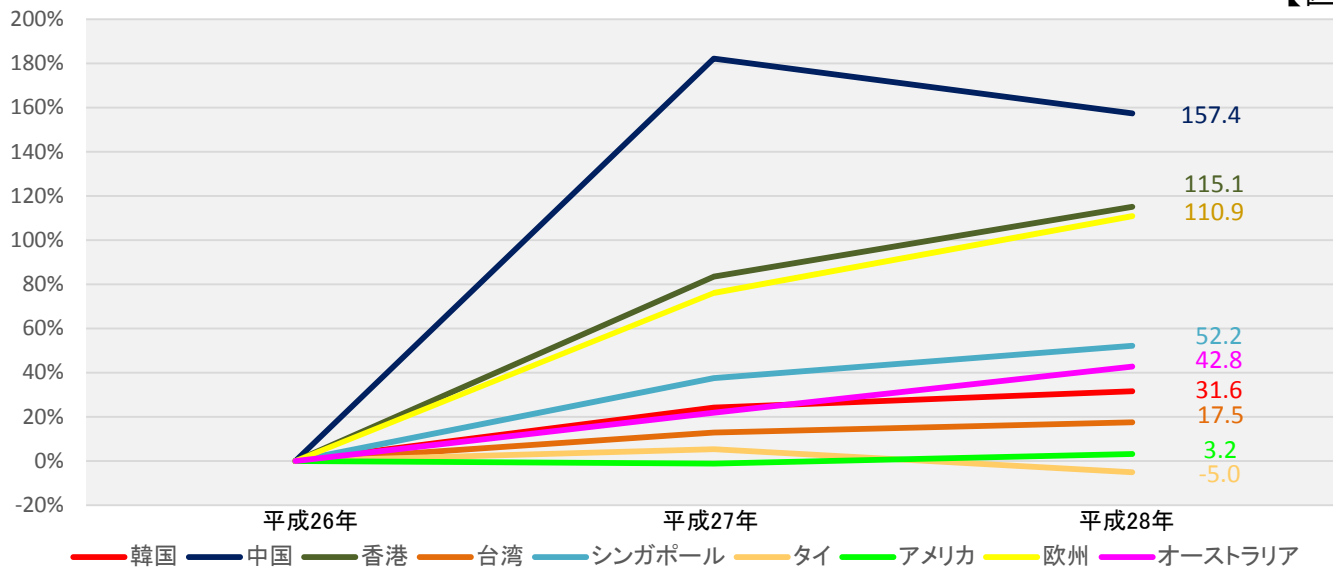
【図11】



※観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに中部運輸局作成。
平成27年までは確定値。平成28年は速報値。

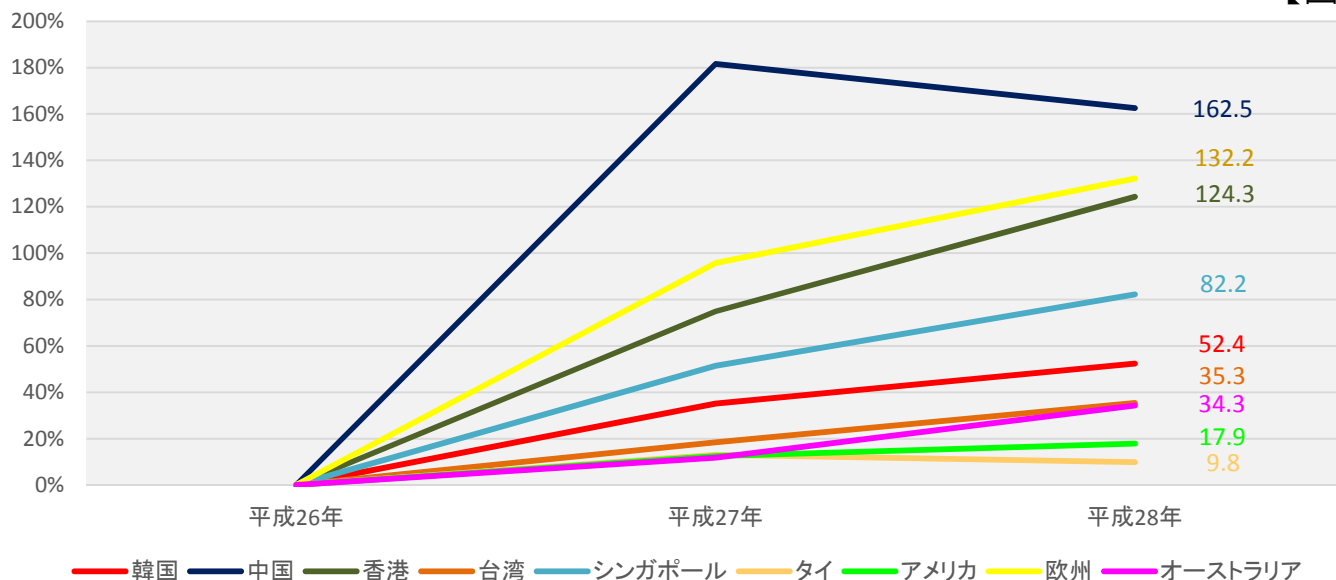
国籍・地域別外国人延べ宿泊者数の伸び率(中部運輸局管内)

【図12】



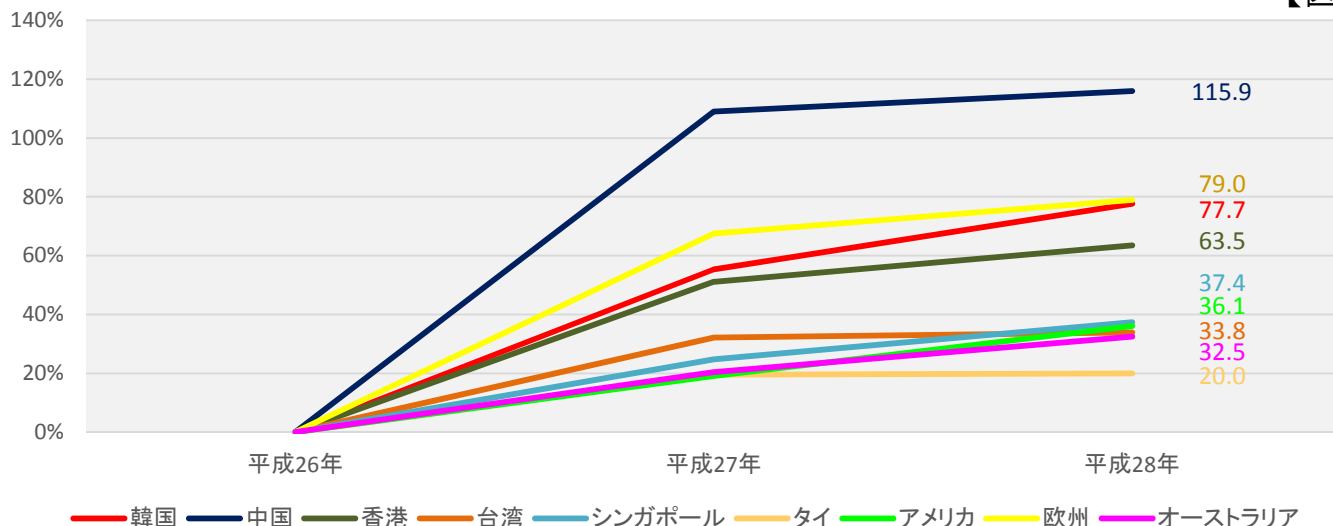
国籍・地域別外国人延べ宿泊者数の伸び率(昇龍道9県)

【図13】



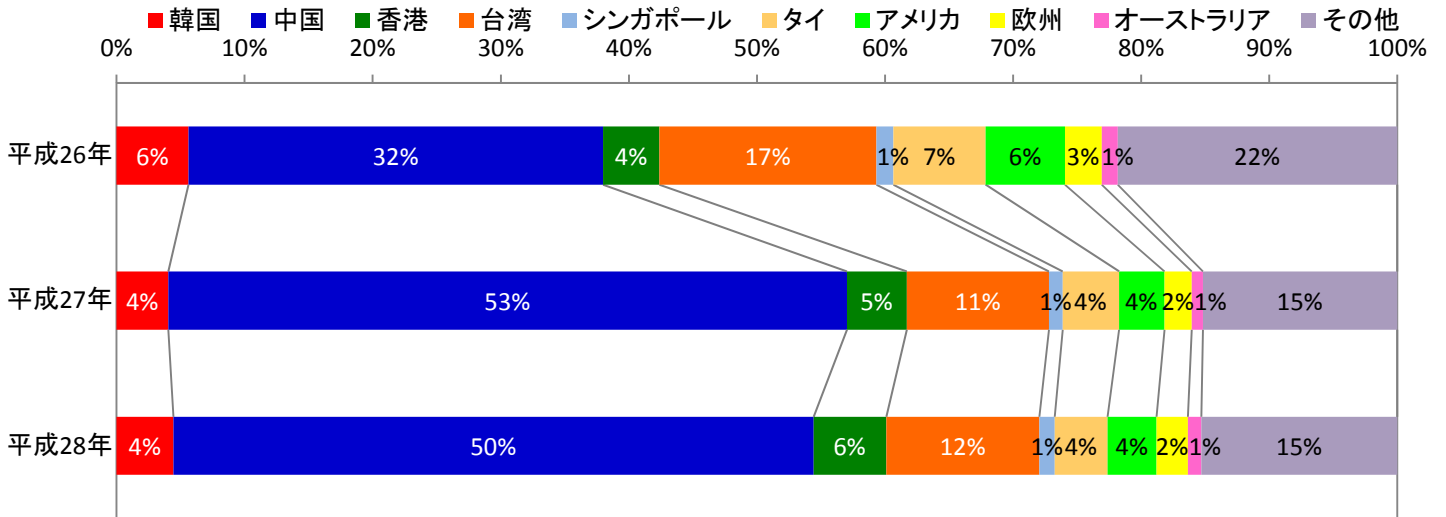
国籍・地域別外国人延べ宿泊者数の伸び率(全国)

【図14】

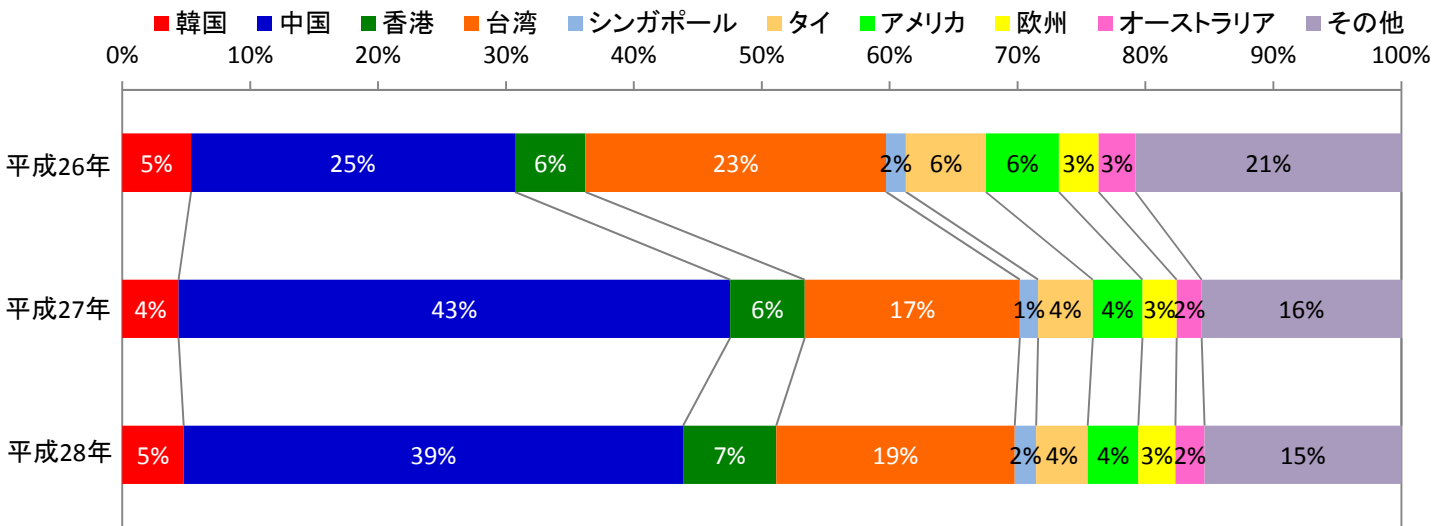


※観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに中部運輸局作成。
平成27年までは確定値。平成28年は速報値。

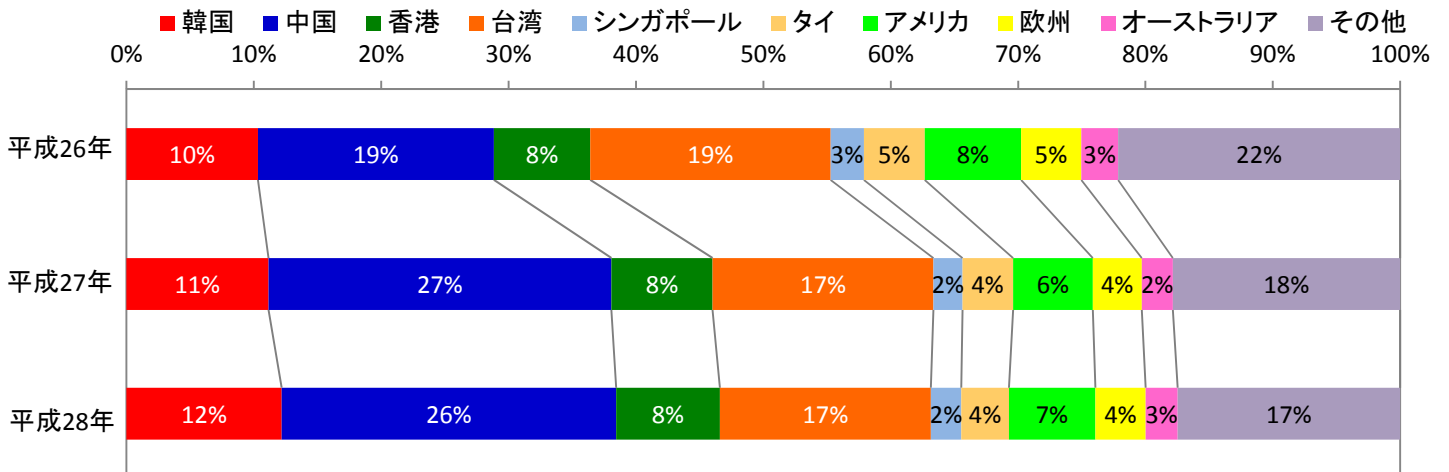
国籍・地域別外国人延べ宿泊者数構成比＜中部運輸局管内＞ 【図15】



国籍・地域別外国人延べ宿泊者数構成比＜昇龍道9県＞ 【図16】



国籍・地域別外国人延べ宿泊者数構成比＜全国＞ 【図17】



※観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに中部運輸局作成。
平成27年までは確定値。平成28年は速報値。